

先端設備等導入計画の記載例

様式第22（第25条関係）

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和7年10月10日

岐阜市長 柴橋 正直 様

住 所 〒500-1234
岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地
名 称 及 び 株式会社〇〇工業
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

別 紙

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇工業
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××××
4	資本金又は出資の額	〇, 〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

2 計画期間

令和 7 年 1 1 月 ～ 令和 1 0 年 1 0 月

3 現状認識

① 自社の事業概要

当社は、独立系の自動車部品製造業者であり、独自の鑄造技術による高性能〇〇部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している。

② 自社の経営状況

売上は令和 6 年 3 月期 9 0, 0 0 0 千円、令和 7 年 3 月期 1 0 0, 0 0 0 千円と増加しており、営業利益についても令和 6 年 3 月期 4, 5 0 0 千円、令和 7 年 3 月期 6, 0 0 0 千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注の増加や熟練工を中心に歩留まり率の改善に向けた地道な取り組みの成果による。

他方で、近年は設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることが難しいこと、熟練工が定年退職の時期を迎えており適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まり率の改善や品質の向上を図るには限界があることが業績を伸ばしていくうえでの課題である。

4 先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

① 具体的な取組内容

既存設備の老朽化により歩留まり率が悪化しており、また、生産量に限界があることから、今後の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るため、最新の生産設備への入替えを計画している。

最新のプレス機械、NC 旋盤、三次元測定機の導入により生産ラインの刷新を行うことで、歩留り率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大による売上の増加を図り、当社の強みである高性能〇〇部品の国際競争力を強化することを目的とする。

② 将来の展望

- ・新たな設備の導入により、生産能力が向上するとともに、受注できる製品の幅が広がることから、新規顧客の開拓にも取り組むことで売上の増加を図る。
- ・高精度な加工が可能になることから、歩留まり率が向上し、製造原価を低減させることができる。
- ・担当者の熟練度によるばらつきを抑えることができるため、限られた人員でより多く生産できる体制を構築することで、生産性の向上が実現できる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
5, 0 0 0 千円	5, 4 6 0 千円	9. 2 %

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	プレス機械／PR-123	令和 7 年 1 1 月	岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地
2	N C 旋盤／AA-234	令和 7 年 1 1 月	岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地
3	三次元測定機／XY-99	令和 7 年 1 2 月	岐阜県岐阜市〇〇町〇丁目〇番地
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	25,000	1	25,000	特例率 1 / 4
2	機械装置	20,000	1	20,000	特例率 1 / 4
3	器具備品	10,000	1	10,000	特例率 1 / 4
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	45,000
	器具備品	1	10,000
合計		3	55,000

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備等購入資金	融資	35,000
先端設備等購入資金	自己資金	20,000

6 雇用に関する事項

令和8事業年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）において、雇用者給与等支給額を令和6事業年度と比較して3.0%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和7年9月30日に従業員代表の〇〇 〇〇に対して表明した。
--